

## 事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	東京都	関係市町村	八丈町
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	カミナト 神湊	事業主体	東京都

## I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	神湊漁港（第4種）	漁場名	-
陸揚金額	912 百万円	陸揚量	831 トン
登録漁船隻数	60 隻	利用漁船隻数	120 隻
主な漁業種類	刺網、敷網等	主な魚種	きんめだい、とびうお類、あじ類
漁業経営体数	69 経営体	組合員数	673 人
地区の特徴	本地区の神湊漁港は、八丈島の水産物流拠点であり、伊豆諸島最大の陸揚量を誇る。また、他県船の避難・前進基地として利用され、排他的経済水域の漁業活動において重要な役割を果たしている。		
2. 事業概要			
事業目的	排他的経済水域における漁業の避難・前進基地としての機能向上を図る。具体的には、外郭施設や係留施設の整備により、他県船用休憩岸壁等の静穏度向上等を図る。また、漁業活動の効率化を図るため、駐車場や用地の整備を行う。		
主要工事計画	(1)防波堤L=150m, (1)防波堤(改良)L=170m, (3)防波堤L=15m, 駐車場(1)A=300m <sup>2</sup> , 用地(1)A=460m <sup>2</sup> , (2)道路(補修)L=320m		
事業費	8,729,700(千円)	事業期間	平成13年度～平成23年度

## II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、平成18年の事業計画の変更にあたっての事業評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった漁船隻数については、高齢化や人口減少等による漁業活動の低下といった要因から減少しているが、費用便益比は平成18年の1.05から1.06と同等な値を示している。	
2. 事業効果の発現状況	
本事業以前は、静穏度不足、駐車場や用地の不足等により、安全性・効率性に支障を期待していたが、本事業による外郭施設や漁港施設用地等の整備が進捗し、港内静穏度が向上したことによる港内操業時間の短縮や漁港内の混雑緩和が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
本事業により整備された施設は、漁港管理者である東京都が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。	
4. 事業実施による環境の変化	
防波堤の整備に伴う静穏域の確保により、漁業作業中の安全性が増大したことに加え、港内操業時間の短縮など効果が得られた。	

5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における陸揚量は平成13年には1161トンであったが、高齢化、人口減少等といった問題があり、平成23年には974トン、平成27年には713トンと減少傾向にあったが、平成28年は831トンと増加に転じている。漁獲金額も増加傾向にある（平成18年：692百万円、平成28年：912百万円）。				
6. 今後の課題				
観光漁業や周辺漁業の中間基地としての役割の強化				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成18年評価時の 費用便益比B/C	1.05	現時点の B/C	1.06	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

### Ⅲ 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全で効率的な漁業活動の確保を図るために、外郭施設や漁港施設用地の整備や輸送施設の補修を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、水産業に限らない地域産業の幅広い活性化や多面的機能の強化に寄与している。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものであり、想定した事業効果の発現が認められる。

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

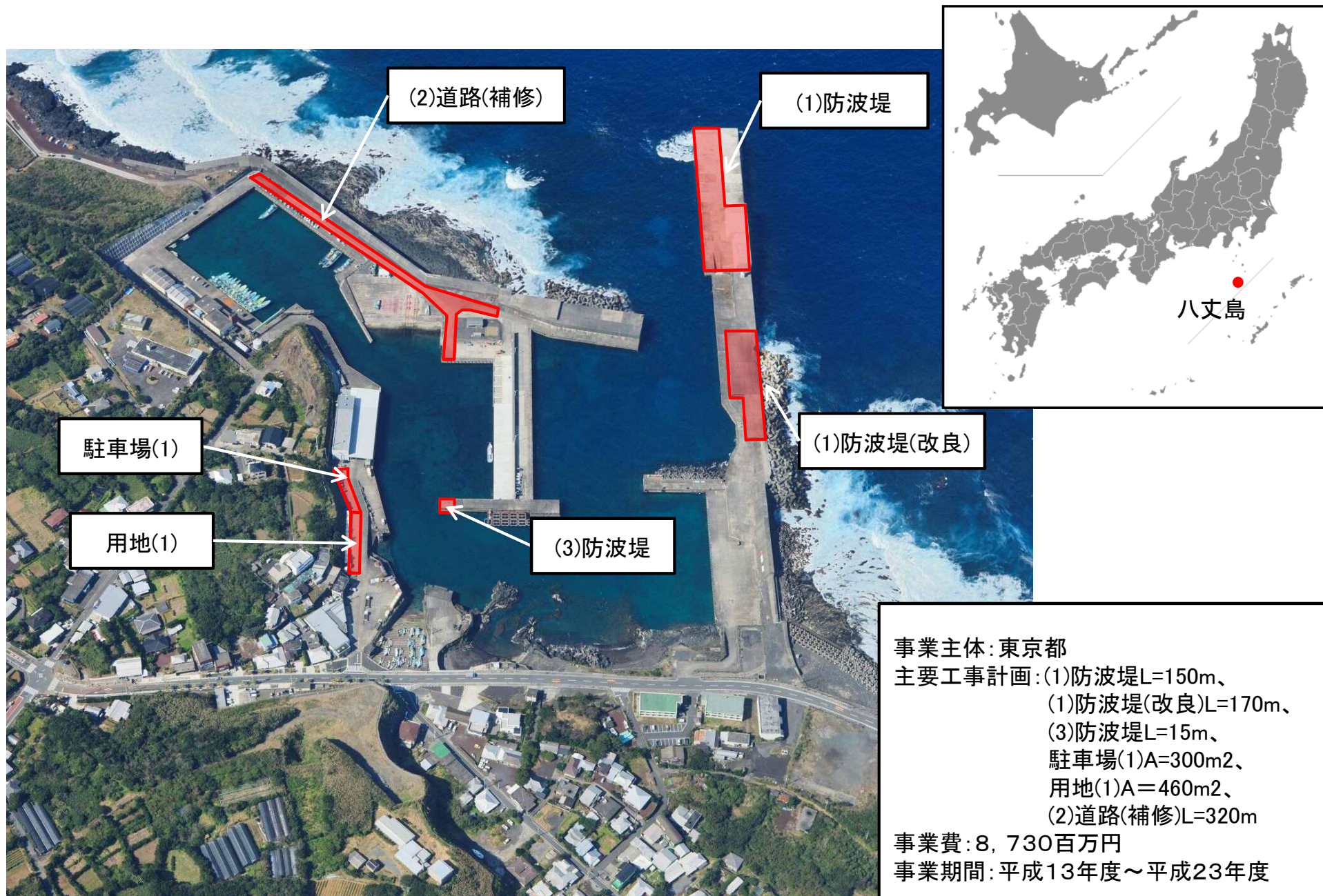
都道府県名	東京都	地区名	神湊
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50

## 2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,083,472
②漁獲機会の増大効果			8,057,605	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			819,549	千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	39,100	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	5,160,856	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額）	B	16,160,582	千円
	総費用額（現在価値化）	C	15,316,296	千円
	費用便益比	B / C	1.06	

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

観光業等と連携した第6次産業化や地産地消の推進及びにぎわいの創出により、水産業に限らない地域産業の幅広い活性化に寄与している。  
排他的経済水域における漁業活動の多面的機能（海難救助機能、海域環境モニタリング機能等）の強化に寄与している。



## 神湊地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

## 1. 事業概要

(1) 事業目的： 排他的経済水域における漁業の避難・前進基地としての機能向上を図る。具体的には、外郭施設や係留施設の整備により、他県船用休憩岸壁等の静穏度向上等を図る。  
また、漁業活動の効率化を図るため、駐車場や用地の整備を行う。

(2) 主要工事計画： (1)防波堤L=150m, (1)防波堤(改良)L=170m, (3)防波堤L=15m, 駐車場(1)A=300m<sup>2</sup>, 用地(1)A=460m<sup>2</sup>, (2)道路(補修)L=320m

(3) 事業費： 8,730百万円

(4) 工期： 平成13年度 ～ 平成23年度

## 2. 総費用便益比の算定

## (1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成30年5月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	15,316,296 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	16,160,582 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.06

## (2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
(1)防波堤	L=150m	7,212,786
(1)防波堤(改良)	L=170m	1,359,973
(3)防波堤	L=15m	16,950
(4)防波堤	L=15m	2,181
-4.5m岸壁	L=51m	1,671
船揚場	L=35m	0
-3.0m泊地浚渫	A=710m <sup>2</sup>	0
-4.5m泊地浚渫	A=560m <sup>2</sup>	0
(1)道路	L=90m	0
(3)道路(改良)	L=150m	0
駐車場(1)	A=300m <sup>2</sup>	66,770
駐車場(2)	A=450m <sup>2</sup>	0
用地(1)	A=460m <sup>2</sup>	34,082
用地(2)	A=980m <sup>2</sup>	461
用地(3)	A=1060m <sup>2</sup>	481
用地(4)	A=400m <sup>2</sup>	0
用地(5)	A=1200m <sup>2</sup>	537
(2)防波堤(補修)	L=80m	0
護岸(補修)	A=420m <sup>2</sup>	0
(1)護岸	L=40m	1,474
(2)道路(補修)	L=320m	32,334
計		8,729,700
維持管理費等		24,500
総費用(消費税込み)		8,754,200
内、消費税		417,763
総費用(消費税抜)		8,336,437
現在価値化後の総費用		15,316,296

## (3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		73,191	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤、船揚場の整備に伴う荒天時の漁船上下架時間の短縮</li> <li>・防波堤等の整備に伴う荒天時見回り回数の減少</li> <li>・防波堤等の整備に伴う陸揚作業時間の短縮</li> <li>・防波堤等の整備に伴う港内操船時間の短縮</li> <li>・防波堤等の整備に伴う漁船耐用年数の延長</li> <li>・防波堤等の整備に伴う係船ロープ等の経費の削減</li> <li>・駐車場及び野積場整備に伴う混雑緩和による時間短縮</li> <li>・防波堤等の整備に伴う外来船の操業経費の削減</li> </ul>
漁獲機会の増大効果		285,003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤の整備に伴う地元漁船の操業時間の延長</li> <li>・防波堤等の整備に伴う外来船の操業時間の延長</li> <li>・防波堤等の整備に伴う外来船の出漁日数の増加</li> </ul>
漁獲可能資源の維持・培養効果		28,988	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤の整備に伴い創出される資源培養効果</li> </ul>
漁業就業者の労働環境改善効果		1,383	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤・船揚場整備に伴う労働環境の改善</li> <li>・防波堤等の整備に伴う荒天時見回り作業の安全性向上</li> <li>・防波堤等の整備に伴う陸揚作業の安全性向上</li> </ul>
避難・救助・災害対策効果		182,543	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港整備に伴う海難損失の回避</li> </ul>
その他		0	
	計	571,108	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)				便益 (千円)						計 ④	現在価値 (千円) ①×④
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	内、消費 税	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物生 産コスト 削減効果	漁獲機会 の増大効 果	漁獲可能 資源の維 持・培養 効果	漁業就業 者の労働 環境改善 効果	避難・救 助・災害 対策効果	その他		
-17	13	1.948	1.195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-16	14	1.873	1.197	802,850	764,619	38,231	1,714,244	0	0	0	0	0	0	0	0
-15	15	1.801	1.222	588,762	560,726	28,036	1,234,019	0	0	0	0	0	0	0	0
-14	16	1.732	1.224	1,115,157	1,062,054	53,103	2,251,100	0	0	0	0	0	0	0	0
-13	17	1.665	1.223	536,000	510,476	25,524	1,039,526	959	0	0	0	0	0	959	1,597
-12	18	1.601	1.199	837,037	797,178	39,859	1,530,293	959	0	0	0	0	0	959	1,535
-11	19	1.539	1.210	468,630	446,314	22,316	831,367	959	0	0	0	0	0	959	1,476
-10	20	1.480	1.207	1,351,115	1,286,776	64,339	2,299,025	2,136	0	0	0	0	0	2,136	3,161
-9	21	1.423	1.133	837,769	797,875	39,894	1,286,663	2,136	0	0	0	0	0	2,136	3,040
-8	22	1.369	1.089	1,514,905	1,442,767	72,138	2,150,259	2,136	0	0	0	0	0	2,136	2,924
-7	23	1.316	1.130	682,475	649,976	32,499	966,516	2,136	0	0	0	0	0	2,136	2,811
-6	24	1.265	1.090	500	476	24	656	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	722,452	
-5	25	1.217	1.094	500	476	24	634	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	695,038	
-4	26	1.170	1.047	500	463	37	567	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	668,196	
-3	27	1.125	1.029	500	463	37	536	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	642,497	
-2	28	1.082	1.026	500	463	37	514	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	617,939	
-1	29	1.040	1.000	500	463	37	482	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	593,952	
0	30	1.000	1.000	500	463	37	463	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	571,108	
1	31	0.962	1.000	500	463	37	445	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	549,406	
2	32	0.925	1.000	500	463	37	428	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	528,275	
3	33	0.889	1.000	500	463	37	412	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	507,715	
4	34	0.855	1.000	500	463	37	396	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	488,297	
5	35	0.822	1.000	500	463	37	381	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	469,451	
6	36	0.790	1.000	500	463	37	366	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	451,175	
7	37	0.760	1.000	500	463	37	352	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	434,042	
20	50	0.456	1.000	500	463	37	211	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	260,425	
21	51	0.439	1.000	500	463	37	203	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	250,716	
22	52	0.422	1.000	500	463	37	195	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	241,008	
23	53	0.406	1.000	500	463	37	188	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	231,870	
24	54	0.390	1.000	500	463	37	181	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	222,732	
25	55	0.375	1.000	500	463	37	174	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	214,166	
26	56	0.361	1.000	500	463	37	167	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	206,170	
27	57	0.347	1.000	500	463	37	161	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	198,174	
28	58	0.333	1.000	500	463	37	154	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	190,179	
29	59	0.321	1.000	500	463	37	148	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	183,326	
30	60	0.308	1.000	500	463	37	143	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	175,901	
31	61	0.296	1.000	500	463	37	137	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	169,048	
32	62	0.285	1.000	500	463	37	132	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	162,766	
33	63	0.274	1.000	500	463	37	127	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	156,484	
34	64	0.264	1.000	500	463	37	122	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	150,773	
35	65	0.253	1.000	500	463	37	117	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	144,490	
36	66	0.244	1.000	500	463	37	113	73,191	285,003	28,988	1,383	182,543	571,108	139,350	
37	67	0.234	1.000	500	463	37	108	72,232	285,003	28,988	1,383	182,543	570,149	133,415	
38	68	0.225	1.000	500	463	37	104	72,232	285,003	28,988	1,383	182,543	570,149	128,284	
39	69	0.217	1.000	500	463	37	100	72,232	285,003	28,988	1,383	182,543	570,149	123,722	
40	70	0.208	1.000	500	463	37	96	71,055	285,003	28,988	1,383	182,543	568,972	118,346	
41	71	0.200	1.000	500	463	37	93	71,055	285,003	28,988	1,383	182,543	568,972	113,794	
42	72	0.193	1.000	500	463	37	89	71,055	285,003	28,988	1,383	182,543	568,972	109,812	
43	73	0.185	1.000	500	463	37	86	71,055	285,003	28,988	1,383	182,543	568,972	105,260	
44	74	0.178	1.000		0	0	0						0	0	
45	75	0.171	1.000		0	0	0						0	0	
46	76	0.165	1.000		0	0	0						0	0	
47	77	0.158	1.000		0	0	0						0	0	
計				8,759,700	8,341,937	417,763	15,316,296	計						16,160,582	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定  
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## 1) 防波堤、船揚場の整備に伴う荒天時の漁船上下架時間の短縮及び作業人数の削減

区分		備考
年間避難上下架回数 (回/年)		NOWPHAS(波浪観測データ、H13～H25)、台風5回+低気圧等17回
	①	22
対象漁船隻数 (隻)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	②	33
台風前後上下架・固定作業時間 (時間/回)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前	③	1.0 上架・固定作業0.5時間， 下架作業0.5時間
整備後	④	0.5 上架作業0.25時間， 下架作業0.25時間
1隻当たり作業人員 (人/隻)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前	⑤	4
整備後	⑥	3
漁業者労務単価 (千円/人・時間)		「漁業経営調査報告書」H23～27 太平洋中区 港勢調査H23～27の階層別平均隻数で加重平均 5t未満の登録漁船隻数：3t未満29隻、3～5t4隻
	⑦	2.149
年間便益額 (千円/年)		①×②× (③×⑤－④×⑥)×⑦
	⑧	3,900
事業費按分比		a) 後継事業含む全体延長：1,016m b) 本事業実施延長：536千円 按分比：b/(a+b)=0.528
	⑨	0.528
年間便益額 (千円/年)		⑦×⑧
		2,059

## 2) 防波堤等の整備に伴う荒天時見回り回数の減少

区分		備考
年間荒天時見回り日数 (日/年)		
	①	27 NOWPHAS(波浪観測データ、H13～H25)、台風5回×2日継続+低気圧17回×1日
1日当り漁業者点検人数 (人/日)	②	86 港勢調査H23～H27平均 地元船利用隻数63隻+外来船利用隻数23隻 ※1人/隻
見回り時間 (時間/日)	③	2.0 調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1日当り見回り回数 (回/日)		
整備前	④	3.0
整備後	⑤	2.0
漁業者労務単価 (千円/人・時間)	⑥	2.172 漁業経営調査報告書(太平洋中区 H23～27平均)全階層
関連事業との按分比		a) 後継事業含む全体延長：351m b) 本事業実施延長：124m 按分比：b/(a+b)=0.353
	⑦	0.353
年間便益額 (千円/年)		=①×②×③× (④－⑤) ×⑥×⑦
		3,561



## 3) 防波堤等の整備に伴う陸揚作業時間の短縮

区分		備考
年間出漁限界波高日数 (日/年)	①	32
1日当り出漁隻数 (隻/日)		
5~10t	②	22
10~20t	③	7
1隻当り乗組人員 (人/隻)		
5~10t	④	2.7
10~20t	⑤	3.2
乗組人数 (人)	⑥	81
1隻当り陸揚時間 (時間/回)		
整備前	⑦	0.84
整備後	⑧	0.67
漁業者労務単価 (千円/人・時間)	⑨	2.020
関連事業との按分比	⑩	0.675
年間便益額 (千円/年)		601

NOWPHAS (波浪観測データ、H13~H25) 波高2.0~2.5mの出現日数  
 港勢調査H23~H27平均  
 漁業経営調査報告書 (太平洋中区 H23~27)  
 $=② \times ④ + ③ \times ⑤$   
 調査日：平成27年11月24日  
 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室  
 調査対象者：漁業協同組合職員  
 調査実施者：東京都職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査  
 漁業経営調査報告書 (太平洋中区 H23~27平均) 5~20t  
 a) 後継事業含む全体延長：633m  
 b) 本事業実施延長：427m  
 按分比： $b/(a+b)=0.675$   
 $=① \times ⑥ \times (⑦ - ⑧) \times ⑨ \times ⑩$

## 4) 防波堤等の整備に伴う港内操船時間の短縮

・安全に係船できる係留施設が確保されることにより、港内の混雑が解消され操船時間が短縮される。

区分		備考
年間平均出漁日数 (日/年)	①	150
1日当り出漁隻数 (隻/日)		
3~5t	②	3
5~10t	③	22
10~20t	④	7
1隻当り乗組人員 (人/隻)		
3~5t	⑤	1.5
5~10t	⑥	2.7
10~20t	⑦	3.2
乗組人数 (人)	⑧	85
1隻当り港内操船時間 (時間/回)		
整備前	⑨	0.34
整備後	⑩	0.17
漁業者労務単価 (千円/人・時間)	⑪	1.976
関連事業との按分比	⑫	0.562
年間便益額 (千円/年)		2,407

調査日：平成27年11月24日  
 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室  
 調査対象者：漁業協同組合職員  
 調査実施者：東京都職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査  
 港勢調査H23~H27平均  
 漁業経営調査報告書 (太平洋中区 H23~27)  
 $=② \times ⑤ + ③ \times ⑥ + ④ \times ⑦$   
 調査日：平成27年11月24日  
 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室  
 調査対象者：漁業協同組合職員  
 調査実施者：東京都職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査  
 漁業経営調査報告書 (太平洋中区 H23~27平均) 3~20t  
 a) 後継事業含む全体延長：954m  
 b) 本事業実施延長：536m  
 按分比： $b/(a+b)=0.562$   
 $=① \times ⑧ \times (⑨ - ⑩) \times ⑪ \times ⑫$

## 5) 防波堤等の整備に伴う漁船耐用年数の延長

区分		備考
荒天時に水域係留する漁船隻数 (隻)	①	22
上記漁船の総トン数 (トン)	②	350.8
平均的な漁船の耐用年数 (年)	③	7
想定される耐用年数の延長 (年)	④	3.17
漁船の建造費 (千円)	⑤	2,946
関連事業との按分比	⑥	0.562
年間便益額 (千円/年)		25,863

港勢調査H23～27平均  
地元船10t以上 7隻+外来船5～20t 15隻  
「実用耐用年数総覧」FRP船  
水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン  
「造船造機統計調査」H24～28実績 FRP船  
a)後継事業含む全体延長：954m  
b)本事業実施延長：536m  
按分比：b/(a+b)=0.562  
= ②×(1/③-1/(③+④))×⑤×⑥

## 6) 防波堤等の整備に伴う係留ロープ等の経費の削減

・港内静穏度の向上により、荒天時に追加使用している係留ロープの経費が削減できる。

区分		備考
対象漁船隻数 (隻)	①	22
ロープ耐用年数 (年)	②	2
ロープ単価 (千円/m)	③	0.72
1隻当り追加係留ロープ使用延長 (m/隻)		
整備前	④	100
整備後	⑤	0
関連事業との按分比	⑥	0.562
年間便益額 (千円/年)		445

港勢調査H23～27平均  
地元船10t以上 7隻+外来船5～20t 15隻  
原価償却資産の耐用年数表 (シート・ロープ)  
積算資料2018.10 ナイロンロープ30mm  
調査日：平成27年11月24日  
調査場所：八丈島漁業協同組合会議室  
調査対象者：漁業協同組合職員  
調査実施者：東京都職員  
調査実施方法：ヒアリング調査  
a)後継事業含む全体延長：954m  
b)本事業実施延長：536m  
按分比：b/(a+b)=0.562  
= ①×③×(④-⑤)/②×⑥

## 7) 駐車場及び野積場整備に伴う混雑緩和による時間短縮

・駐車や網の仮置きのための用地の不足が解消し、道路交通の混雑が緩和されることにより、漁港内での駐車や通行に要する時間が短縮される。

区分		備考
漁港利用者数 (人/日)	①	185
漁港利用日数 (日)	②	150
1人当り平均短縮時間 (時間/人)	③	0.17
漁業者の労務単価 (千円/人・時間)	④	2.012
関連事業との按分比 (H17～H19：駐車場(1)完成後)	⑤	0.101
関連事業との按分比 (H20以降：用地(1)完成後)	⑤	0.225
年間便益額 (千円/年)		959
年間便益額 (千円/年)		2,136

港勢調査登録漁船数×漁業経営調査報告書 (太平洋中区 1隻当り乗組員数) (H23～27平均)  
調査日：平成27年11月24日  
調査場所：八丈島漁業協同組合会議室  
調査対象者：漁業協同組合職員  
調査実施者：東京都職員  
調査実施方法：ヒアリング調査  
漁業経営調査報告書 (太平洋中区 H23～27平均) 全階層  
a)後継事業含む全体延長：169m  
b)本事業実施延長：17m  
按分比：b/(a+b)=0.101  
a)後継事業含む全体延長：169m  
b)本事業実施延長：38m  
按分比：b/(a+b)=0.225  
= ①×②×③×④×⑤  
= ①×②×③×④×⑤

8) 防波堤等の整備に伴う外来船の操業経費の削減

・県外漁船用の安全な係留施設を確保し、漁場前進基地としての利用を可能とすることにより、長期操業が可能となり、漁場までの移動経費が削減できる。

区分		備考
県外利用漁船隻数 (隻)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
5～10t	①	10
10～20t	②	30
操業日数 (日/年)		漁業経営調査報告書(太平洋中区 H23～27平均)
5～10t	③	165
10～20t	④	129
年間航海数 (回/年)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員
整備前		調査実施方法：ヒアリング調査
5～10t	⑤	83
10～20t	⑥	65
整備後		⑤：③/2日 =83回/年 1泊2日 ⑥：④/2日 =65回/年 1泊2日 ⑦：③/3日 =55回/年 2泊3日 ⑧：④/3日 =43回/年 2泊3日
5～10t	⑦	55
10～20t	⑧	43
1隻当たり1回移動経費 (千円/回・隻)		下田～八丈島周辺漁場の往復油代 調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
5～10t	⑨	58
10～20t	⑩	74
関連事業との按分比	⑪	0.555 a) 後継事業含む全体延長：939m b) 本事業実施延長：521m 按分比：b/(a+b)=0.555
年間便益額 (千円/年)		36,119 = (①×(⑤-⑦)×⑨+②×(⑥-⑧)×⑩)×⑪

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 防波堤等の整備に伴う地元漁船の操業時間の延長

・港内静穏度の向上により、綱取り作業時間の確保のための操業の早期切り上げが解消され、操業時間が延長できる。

区分		備考
年間漁獲金額 (千円/年)	①	742,476 港勢調査H24～H28平均
採貝藻漁獲金額 (千円/年)	②	968 港勢調査H24～H28平均 採貝藻は、漁業実態や資源管理等の面から出漁日数増による所得増には含めない
年間平均海上労働時間 (時間/年)	③	1,200 150日×8時間 調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
単位時間当たり漁獲金額 (千円/時間)	④	618 =(①-②)/③
延長できる操業時間 (時間/年)	⑤	3 調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
操業時間が延長できる日数 (日/年)	⑥	32 NOWPHAS(波浪観測データ、H13～H25) 波高2.0～2.5mの出現日数(台風、低気圧の日及びその前後各1日を除く)
漁業所得率	⑦	0.70 漁業経営調査報告(H27 太平洋中区平均)
関連事業との按分比	⑧	0.675 a) 後継事業含む全体延長：633m b) 本事業実施延長：427m 按分比：b/(a+b)=0.675
年間便益額 (千円/年)		28,033 = ④×⑤×⑥×⑦×⑧

2) 防波堤等の整備に伴う外来船の操業時間の延長

・ 県外漁船用の安全な係留施設を確保し、漁場前進基地としての利用を可能とすることにより、長期操業が可能となり、操業時間が延長できる。

区分		備考
県外利用漁船隻数 (隻)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
5～10t	①	10
10～20t	②	30
操業日数 (日/年)		
5～10t	③	83
10～20t	④	65
年間航海数 (回/年)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後		⑤： ③/3日 =55回/年 2泊3日 ⑥： ④/3日 =43回/年 2泊3日
5～10t	⑤	55
10～20t	⑥	43
1隻1航海当たり増加操業時間 (時間/回・隻)	⑦	10
1隻1時間当り漁業収入 (千円/時間・隻)		漁労収入、1日当り海上労働時間、所得率 ： 漁業経営調査報告(H23～27 太平洋中区)
5～10t	⑧	8.6
10～20t	⑨	22.7
関連事業との按分比	⑩	0.555
年間便益額 (千円/年)		188,772 = (①×⑤×⑦×⑧+②×⑥×⑦×⑨) ×⑩

3) 防波堤等の整備に伴う外来船の出漁日数の増加

・ 県外漁船用の安全な係留施設を確保し、漁場前進基地としての利用を可能とすることにより、これまで出漁を見合わせていた日の出漁が可能となり、出漁日数が増加する。

区分		備考
出漁増加日数 (日/年)	①	32
出漁増加日数 (日/年)		NOWPHAS(波浪観測データ、H13～H25) 波高2.0～2.5mの出現日数
県外利用漁船隻数 (隻)		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
5～10t	②	10
10～20t	③	30
1隻1日当り漁業所得 (千円/日・隻)		漁労収入、1日当り海上労働時間、所得率 ： 漁業経営調査報告(H23～27 太平洋中区)
5～10t	④	63
10～20t	⑤	107
関連事業との按分比	⑥	0.555
年間便益額 (千円/年)		68,198 = (①×②×④+①×③×⑤) ×⑥

## (3) 漁獲可能資源の維持・培養効果

## 1) 防波堤の整備に伴い創出される資源培養効果

・消波ブロックの整備によりイセエビの資源量が増大する。

区分		備考
原単位 (m <sup>2</sup> /t・年)	①	225 野伏漁港イセエビ陸揚量H25実績より
整備面積 (m <sup>2</sup> )	②	6,300 整備幅35m×整備延長60m+120m
増加陸揚量 (t/年)	③	28.0 = ②/①
イセエビの単価 (千円/t)	④	4,350 八丈島漁協のH23～27イセエビ平均単価
漁業所得率	⑤	0.70 漁業経営調査報告 (H27 太平洋中区平均)
関連事業との按分比	⑥	0.340 a) 後継事業含む全体延長：321m b) 本事業実施延長：109m 按分比：b/(a+b)=0.340
年間便益額 (千円/年)		28,988 = ③×④×⑤×⑥

## (4) 漁業就業者の労働環境改善効果

## 1) 防波堤・船揚場整備に伴う労働環境の改善

区分		備考
年間避難上下架回数 (回/年)	①	22 NOWPHAS(波浪観測データ、H13～H25)、台風5回+低気圧等17回
対象漁船隻数 (隻)	②	33 調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
上下架・固定作業時間 (時間/回)	③	0.5
1隻当り作業人員 (人/隻)	④	3
漁業者労務単価 (千円/人・時間)	⑤	2.149 漁業経営調査報告書(太平洋中区 H23～27平均) 5t未満
作業の基準値		水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン (H30 東京都労務単価より算定) ⑥Bランク：過重労働 ⑦Cランク：通常労働
整備前	⑥	1.129
整備後	⑦	1.000
関連事業との按分比	⑧	0.528 a) 後継事業含む全体延長：1,016m b) 本事業実施延長：536千円 按分比：b/(a+b)=0.528
年間便益額 (千円/年)		159 = ①×②×③×④×⑤× (⑥-⑦) ×⑧

## 2) 防波堤等の整備に伴う荒天時見回り作業の安全性向上

区分		備考
年間荒天時見回り日数 (日/年)	①	27 NOWPHAS(波浪観測データ、H13～H25)、台風5回×2日継続+低気圧17回×1日
1日当り漁業者点検人数 (人/日)	②	86 港勢調査H23～27平均 地元船利用隻数63隻+外来船利用隻数23隻
見回り時間 (時間/回)	③	2 調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1日当り見回り回数 (回/日)	④	2
漁業者労務単価 (千円/人・時間)	⑤	2.172 漁業経営調査報告書(太平洋中区 H23～27平均) 全階層
作業の基準値		水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン (H30 東京都労務単価より算定) ⑥Bランク：過重労働 ⑦Cランク：通常労働
整備前	⑥	1.129
整備後	⑦	1.000
関連事業との按分比	⑧	0.353 a) 後継事業含む全体延長：351m b) 本事業実施延長：124m 按分比：b/(a+b)=0.353
年間便益額 (千円/年)		919 = ①×②×③×④×⑤× (⑥-⑦) ×⑧

## 3) 防波堤等の整備に伴う陸揚作業の安全性向上

区分		備考
年間出漁限界波高日数 (日/年)	①	32
1日当り出漁隻数 (隻/日)		
5~10t	②	22
10~20t	③	7
1隻当り乗組員数 (人/隻)		
5~10t	④	2.7
10~20t	⑤	3.2
1日当り出漁隻数 (隻/日)	⑥	81
		= ②×④+③×⑤
1隻当り陸揚時間 (時間/回)	⑦	0.67
		調査日：平成27年11月24日 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：東京都職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 (千円/人・時間)	⑧	2.020
		漁業経営調査報告書(太平洋中区 H23~27平均) 5~20t
作業の基準値		
整備前	⑨	1.129
整備後	⑩	1.000
		水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン (H30 東京都労務単価より算定) ⑨Bランク：過重労働 ⑩Cランク：通常労働
関連事業との按分比	⑪	0.675
		a) 後継事業含む全体延長：633m b) 本事業実施延長：427m 按分比：b/(a+b)=0.675
年間便益額 (千円/年)		305
		= ①×⑥×⑦×⑧× (⑨-⑩) ×⑪

(5) 避難・救助・災害対策効果

1) 漁港整備に伴う海難損失の回避

区分			備考
沖合 操業 漁船	漁船隻数 (隻/年)	①	3
	漁船規格 (トン/隻)	②	10.0
	避難対象延べ隻数 (隻/年)	③	30.9
	避難機会 (回/年)	④	10.3
漁船建造費 (千円/t)		⑤	2,946
海難損傷別発生率		⑥	
全損			0.136
重損傷			0.153
軽損傷			0.193
避難漁船1隻当り平均損失額 (千円/隻)		⑦	
沖合 操業 漁船	全損		29,460
	重損傷		20,622
	軽損傷		5,892
避難漁船1隻当り平均漁業休業損失額 (千円/隻)		⑧	
沖合 操業 漁船	全損		12,982
	重損傷		2,164
	軽損傷		1,010
海難損傷別船体損傷率		⑨	
全損			1.0
重損傷			0.7
軽損傷			0.2
海難損傷別修繕期間 (日/隻)		⑩	
全損			180
重損傷			30
軽損傷			14
漁業休業損失額 (円/隻・日)		⑪	72,123
海難損傷別人的被害額 (負傷) (千円/隻)		⑫	
全損			186
重損傷			186
軽損傷			0
海難損失回復効果 (千円/隻)		⑬	
全損			179,140
重損傷			108,605
軽損傷			41,161
年間便益額 (千円/年)		⑭	328,906
按分率 (%)		⑮	0.555
年間便益額 (千円/年)			182,543

調査日：平成27年11月24日  
 調査場所：八丈島漁業協同組合会議室  
 調査対象者：漁業協同組合職員  
 調査実施者：東京都職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

「造船造機統計調査」H24～28実績 FRP船

港湾投資の評価に関する解説書2011  
 本州南岸

②×⑤×⑨  
 ※海難損傷別に算出

⑩×⑪  
 ※海難損傷別に算出

港湾投資の評価に関する解説書2011

漁業経営調査報告(H23～27、太平洋中区), 所得率0.70考慮

港湾投資の評価に関する解説書2011

③×⑥×(⑦+⑧+⑫)  
 ※海難損傷別に算出

⑬の計

a) 後継事業含む全体延長：939m  
 b) 本事業実施延長：521m  
 按分比：b/(a+b)=0.555

⑭×⑮

便益算定用加重平均労務単価 (神湊漁港)

	H23-27 太平洋中区 労務単価 (円/時間)	H23-27 太平洋中区 1隻当り 乗組員数 (人/隻)	便益対象階層別漁船隻数(隻)(H23-H27)								階層別対象人数(人)							
			(1) 1)	(1) 2)*	(1) 3)	(1) 4)	(1) 7)	(4) 1)	(4) 2)*	(4) 3)	(1) 1)	(1) 2)*	(1) 3)	(1) 4)	(1) 7)	(4) 1)	(4) 2)*	(4) 3)
			登録漁船 (5t未満)	利用漁船 (外来船+ 地元船)	1日当り 陸揚漁船 (5t以上)	1日当り 陸揚漁船	登録漁船	登録漁船 (5t未満)	利用漁船 (外来船+ 地元船)	1日当り 陸揚 漁船 (5t以上)	船着場 上下架 作業	荒天時 見回り 作業	陸揚作業	港内操船	車両通行	船着場 上下架 作業	荒天時 見回り 作業	陸揚作業
3t未満	2,249	2.2	29	20		0	29	29	20		64	20	0	0	64	64	20	0
3~5t	1,082	1.4	4	3		3	4	4	3		6	3	0	4	6	6	3	0
5~10t	1,468	2.7		40	22	22	33		40	22	0	40	59	59	89	0	40	59
10~20t	3,502	3.2		22	7	7	8		22	7	0	22	22	22	26	0	22	22
20~50t	2,763	--		1					1			1					1	
50~100t	2,763	--		0					0			0					0	
計			33	86	29	32	74	33	86	29	70	86	81	85	185	70	86	81
加重平均労務単価(円/時間)											2,149	2,172	2,020	1,976	2,012	2,149	2,172	2,020

※ 漁船隻数は5ヶ年平均の値である(H23~H27)。

※ \*印の項目は、対象漁船の船主が対象者であるため、1人/隻で労務単価を加重平均した。

- : 登録漁船
- : 利用漁船(地元漁船+外来船)
- : 1日当り陸揚げ漁船



漁業就業者の労働環境改善効果における労働環境評価チェックシート

(4) 1) 防波堤・船揚場整備に伴う労働環境の改善

評価指標		根拠(評価の目安)	評価 ポイント	整備前		整備後		評価の根拠		
				チェック	ポイント	チェック	ポイント			
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気が頻発している	ほぼ毎年のように事故や病気が発生	3				整備前:直近5年以内には事故の発生は無いが、事故発生危険性がある。 整備後:港内静穏度が向上するなど、危険な作業は改善される。		
		b. 過去に作業中の事故や病気が発生したことがある	直近5年程度での発生がある	2						
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される		1	○	1				
		d. 事故等が発生する危険性は低い		0			○		0	
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	海中への転落、漁港施設内での交通事故等	3						整備前:港内静穏度が悪くスペースの少ない状況での漁船の上架作業は転倒や資機材の下敷きなどの危険性が大きい。 整備後:港内静穏度の向上により、危険な作業は改善される。
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等	2	○	2				
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	軽い打撲等	1						
		d. 事故等が発生する危険性は低い		0			○		0	
危険性小計			0~6	--	3	--	0			
作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	5					整備前:港内静穏度が十分でない現状では、越波や船揚場への波の打ち上げ等の影響を受けている。 整備後:港内静穏度の向上により越波や波の打ち上げの影響は改善される。		
	b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	風雨、波浪の飛沫等	3	○	3					
	c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1			○	1			
	d. 当該地域における標準的な作業環境である		0							
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	5	○	5			整備前:港内静穏度の悪い状況での漁船上架は、負担の極めて大きい作業状況である。 整備後:静穏度の向上により、安全で通常作業程度の作業に改善される。		
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	長時間の同じ姿勢での作業等	3							
	c. 肉体的負担がある作業		1			○	1			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担		0							
評価ポイント計			0~16	--	11	--	2			
作業状況ランク			A~C	B		C				

Aランクの条件 : 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件 : 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件 : 評価ポイント計5~0ポイント

漁業就業者の労働環境改善効果における労働環境評価チェックシート

(4) 2) 防波堤等の整備に伴う荒天時見回り作業の安全性向上

評価指標		根拠(評価の目安)	評価 ポイント	整備前		整備後		評価の根拠		
				チェック	ポイント	チェック	ポイント			
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気が頻発している	ほぼ毎年のように事故や病気が発生	3				整備前:直近5年以内には事故の発生は無いが、事故発生の危険性がある。 整備後:港内静穏度が向上するなど、危険な作業は改善される。		
		b. 過去に作業中の事故や病気が発生したことがある	直近5年程度での発生がある	2						
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される		1	○	1				
		d. 事故等が発生する危険性は低い		0			○		0	
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	海中への転落、漁港施設内での交通事故等	3	○	3				整備前:港内静穏度が悪くスペースの少ない状況での漁船の上架作業は転倒や資機材の下敷きなどの危険性が大きい。 整備後:港内静穏度の向上により、危険な作業は改善される。
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等	2						
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	軽い打撲等	1						
		d. 事故等が発生する危険性は低い		0			○		0	
危険性小計			0~6	--	4	--	0			
作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	5					整備前:越波や岸壁への波の打ち上げ等の影響を受けている。 整備後:港内静穏度の向上により越波や波の打ち上げの影響は改善される。		
	b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	風雨、波浪の飛沫等	3	○	3					
	c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1			○	1			
	d. 当該地域における標準的な作業環境である		0							
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	5					整備前:暴風雨や越波の影響を受ける作業である。 整備後:静穏度の向上と越波防止により影響は軽減され、作業時間も短縮されるが、見回り作業自体は暴風雨での作業に変わりない。		
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	長時間の同じ姿勢での作業等	3							
	c. 肉体的負担がある作業		1	○	1	○	1			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担		0							
評価ポイント計			0~16	--	8	--	2			
作業状況ランク			A~C	B		C				

Aランクの条件 : 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件 : 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件 : 評価ポイント計5~0ポイント

漁業就業者の労働環境改善効果における労働環境評価チェックシート

(4) 3) 防波堤等の整備に伴う陸揚作業の安全性向上

評価指標		根拠(評価の目安)	評価 ポイント	整備前		整備後		評価の根拠		
				チェック	ポイント	チェック	ポイント			
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気が頻発している	ほぼ毎年のように事故や病気が発生	3				整備前:直近5年以内には事故の発生は無いが、事故発生の危険性がある。 整備後:港内静穏度が向上するなど、危険な作業は改善される。		
		b. 過去に作業中の事故や病気が発生したことがある	直近5年程度での発生がある	2						
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される		1	○	1				
		d. 事故等が発生する危険性は低い		0			○		0	
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	海中への転落、漁港施設内での交通事故等	3	○	3				整備前:港内静穏度が悪くスペースの少ない状況での漁船の上架作業は転倒や資機材の下敷きなどの危険性が大きい。 整備後:港内静穏度の向上により、危険な作業は改善される。
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等	2						
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	軽い打撲等	1						
		d. 事故等が発生する危険性は低い		0			○		0	
危険性小計			0~6	--	4	--	0			
作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	5					整備前:港内静穏度が十分でない現状では、越波や岸壁への波の打ち上げ等の影響を受けている。 整備後:港内静穏度の向上により越波や波の打ち上げの影響は改善される。		
	b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	風雨、波浪の飛沫等	3	○	3					
	c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1			○	1			
	d. 当該地域における標準的な作業環境である		0							
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	5					整備前:港内静穏度の悪い状況での陸揚げ作業は、負担の大きい作業状況である。 整備後:静穏度の向上により、安全で通常作業程度の作業に改善される。		
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	長時間の同じ姿勢での作業等	3							
	c. 肉体的負担がある作業		1	○	1					
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担		0			○	0			
評価ポイント計			0~16	--	8	--	1			
作業状況ランク			A~C	B		C				

Aランクの条件 : 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件 : 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件 : 評価ポイント計5~0ポイント